

発議第7号

教職員定数改善計画の策定・実施と教育予算拡充を求める意見書の
提出について

地方自治法第99条の規定による別紙意見書を会議規則第13条により
提出する。

平成29年10月2日 提出

平成29年10月2日

提出者 鳥羽市議会議員 尾崎 幹

賛成者 鳥羽市議会議員 片岡 直博

賛成者 鳥羽市議会議員 河村 孝

賛成者 鳥羽市議会議員 中世古 泉

教職員定数改善計画の策定・実施と教育予算拡充を求める意見書

2017年、「義務標準法」が改正され、小中学校等における「障がいに応じた特別の指導」や「日本語能力に課題のある児童生徒への指導」のための教員が基礎定数化されました。

しかしながら、学級編制については、2011年に小学校1年生における標準が40人から35人に引き下げられて以降、法改正による引き下げはされていません。経済協力開発機構（OECD）加盟国と比較すると、日本の1クラス当たりの児童生徒数は小学校27人、中学校32人と、平均（小学校21人、中学校23人）を大きく上回っています（2014年）。

「教員勤務実態調査」（2016年 文部科学省）によると、1週間当たりの学内総勤務時間（平均）は、小学校教諭で57時間25分、中学校教諭で63時間18分となり、10年前と比較してそれぞれ4時間9分増、5時間12分増となり、小学校では担任児童数が、中学校では授業担当生徒数がそれぞれ多いほど、平日の勤務時間が長くなる傾向にあることが示されました。また、同調査では、小学校で33.5%、中学校で57.7%の教員が、厚生労働省が示す「過労死ライン」を超える結果となっています。教育再生実行会議第十次提言においても、「教育の質の向上や様々な教育課題への対応が求められる中、教師の長時間勤務に支えられている状況は既に限界」に達していると指摘されています。児童生徒の創造性や考える力を培う授業への転換を図り、これからの社会に対応する主体的、協働的な学びを実現するため、教職員が児童生徒一人一人と向き合うことのできる環境整備のため、教職員定数を計画的に改善することが必要です。

2013年における日本の教育機関に対する公財政支出は、対GDP比3.5%で、OECD加盟国平均（4.8%）に及びません。教育予算を拡充し、教職員定数の充実も含めた教育条件の整備をすすめていくことが、山積する教育課題の解決をはかり、子どもたち一人ひとりを大切に、子どもたちの豊かな学びを保障することにつながります。

よって、本市議会は、国に対して、教職員定数改善計画の策定・実施と教育予算の拡充を強く要望します。

以上のとおり、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成29年10月2日

三重県鳥羽市議会

衆議院議長 様
参議院議長 様
内閣総理大臣 様
総務大臣 様
財務大臣 様
文部科学大臣 様